

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第75期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本コンクリート工業株式会社

**【英訳名】** NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 網谷勝彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南1丁目8番27号

**【電話番号】** 03(5462)1027

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 有野隆秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南1丁目8番27号

**【電話番号】** 03(5462)1027

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 有野隆秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	27,925,791	24,726,860	26,253,111	29,504,953	32,945,195
経常利益(損失) (千円)	332,688	493,303	206,995	583,272	746,638
当期純利益(損失) (千円)	195,010	686,269	67,319	446,744	462,205
純資産額 (千円)	18,106,265	17,374,416	17,764,356	18,603,578	21,707,316
総資産額 (千円)	45,509,600	41,820,434	43,162,945	46,856,099	48,690,367
1株当たり純資産額 (円)	400.30	384.27	392.62	411.03	422.75
1株当たり当期純利益(損失) (円)	4.31	15.17	1.16	9.31	9.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	41.6	41.2	39.7	44.6
自己資本利益率 (%)	1.24		0.38	2.46	2.29
株価収益率 (倍)	23.90		170.69	39.85	36.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,222	661,549	1,212,138	639,788	1,657,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,695	502,434	1,170,286	1,028,530	1,589,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	922,688	181,260	701,882	550,148	3,160,293
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,281,468	3,259,323	2,599,292	2,760,699	2,674,589
従業員数 (名)	832 (180)	788 (150)	766 (166)	726 (242)	766 (259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、それぞれ当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

5 第72期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	27,945,575	23,822,955	25,378,853	28,628,674	32,239,077
経常利益(損失) (千円)	350,894	456,901	282,598	328,250	575,370
当期純利益(損失) (千円)	194,716	614,895	195,827	309,911	647,762
資本金 (千円)	2,658,569	2,658,569	2,658,569	2,658,569	3,658,569
発行済株式総数 (千株)	45,291	45,291	45,291	45,291	51,377
純資産額 (千円)	14,294,778	13,618,103	14,098,331	14,783,986	18,066,180
総資産額 (千円)	38,066,103	34,452,474	36,793,096	40,520,482	45,954,244
1株当たり純資産額 (円)	315.64	301.11	311.42	326.40	351.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	2.50 ( )	2.50 ( )	3.00 ( )
1株当たり 当期純利益(損失) (円)	4.30	13.58	4.00	6.28	13.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	39.5	38.3	36.5	39.3
自己資本利益率 (%)	1.64		1.41	2.15	3.94
株価収益率 (倍)	23.95		49.50	59.08	25.56
配当性向 (%)	58.1		62.5	39.8	22.5
従業員数 (名)	655 (68)	607 (41)	571 (34)	555 (72)	543 (68)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、それぞれ当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。  
5 第72期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和23年 8月 日本コンクリート工業(株)は、昭和23年 8月 5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 昭和26年 9月 「NC式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 昭和27年 3月 茨城県筑西市にポール製造工場建設。  
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 昭和31年 8月 三重県鈴鹿市にポール製造工場建設。
- 昭和32年11月 「改良型NC式」コンクリートポール製造開始。
- 昭和34年 9月 東京都知事登録番号(へ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 昭和35年 2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(平成11年 4月 大阪支店に改称)開設(昭和44年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年 3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特 - 17 第4096号)。
- 昭和37年 7月 NCS - PCパイル開発、製造開始。
- 昭和38年 6月 茨城県筑西市にポール専用製造工場建設。
- 昭和38年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(平成11年 4月 名古屋支店に改称)開設。
- 昭和41年 8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 昭和42年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年 4月 高強度ONAパイルの開発、製造開始。
- 昭和49年 5月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場建設。
- 昭和56年 3月 NAKS(ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第50号)。
- 昭和60年 1月 RODEX(ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて認定を受ける(建設省東住指発第18号)。
- 昭和63年 1月 茨城県筑西市に多目的プレハブ製品製造工場建設。
- 昭和63年 9月 (株)工基(現在連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 平成 3年12月 茨城県筑西市にパイル専用製造工場増設。
- 平成 5年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 平成 8年 7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 平成12年 6月 ISO9001の認証を取得。
- 平成12年10月 米国よりアドバック吸遮音板の製造・販売権を取得。
- 平成14年 3月 日混工業(株)及び(株)ニッコーの株式を追加取得、また、NCマネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、西日本パイル製造(株)及び九州パイル製造(株)の株式を新規取得し、連結子会社とする。
- 平成15年 1月 NCロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。
- 平成15年 2月 ハイビーエム(H・B・M)工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける(TACP - 0046・0047)。
- 平成15年 4月 愛媛県周桑郡小松町(現・西条市)に四国支店開設。

- 平成15年7月 佐栄建工(株)が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。
- 平成15年7月 福岡市博多区に福岡支店開設。
- 平成15年12月 H F ( エイチエフ ) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける ( TACP - 0107・0108 ) 。
- 平成16年10月 株ジオトップより、E X M E G A T O P 工法の非独占的な実施権を取得。
- 平成17年2月 H y p e r - N A K S ( ハイパーナックス ) 工法の許容支持力の取扱いについて認定を受ける ( TACP - 0161・0162 ) 。
- 平成17年4月 貝原パイル製造(株)を設立し、連結子会社とする。  
同社和気工場および笠岡工場を当社専属工場に指定。
- 平成17年7月 西日本パイル製造(株)小松工場をN C 四国コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。

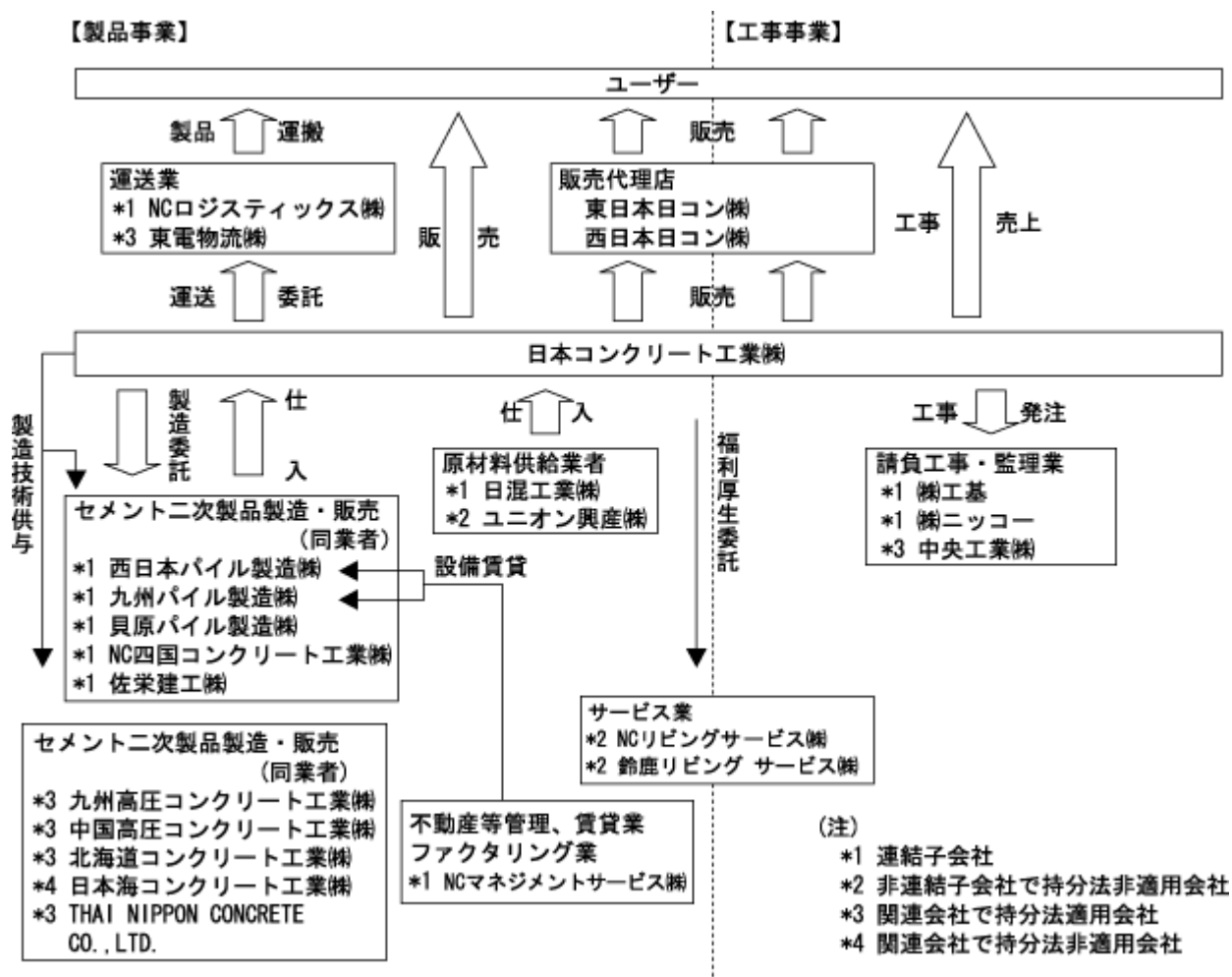
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（日本コンクリート工業株式会社）、子会社13社及び関連会社7社により構成されており、セメント二次製品の製造・販売及びこれに伴う原材料の調達並びにこれらに付帯する製品の輸送、工事請負の事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
製品事業	ポール製品 パイル製品 土木製品等	当社、日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、 西日本パイル製造(株)、九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、 佐栄建工(株)、貝原パイル製造(株)、 NC四国コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)、 日本海コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、 九州高圧コンクリート工業(株)、THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.
工事業	完成工事	当社、(株)工基、(株)ニッコー、北海道コンクリート工業(株)、 日本海コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、 九州高圧コンクリート工業(株)、THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) ㈱工基	東京都 港区	48,000	工事業	78.6 (45.7)		2	当社のパイルを使用した 基礎工事の施工を行って おります。 なお、当社より資金援助 を受けております。
(連結子会社) ㈱ニッコー	大阪市 中央区	24,000	工事業	100.0 ( )		2	同上
(連結子会社) 日混工業㈱	東京都 港区	80,000	製品事業	59.1 (2.2)		3	当社の製品の原材料を 生産しております。
(連結子会社) NCマネジメントサービ ス㈱	東京都 港区	10,000	製品事業	100.0 ( )		2	当社より資金援助を受け ております。 ファクタリング取引契約 に基づく当社債務の代金 決済を行っております。
(連結子会社) 西日本パイル製造㈱	兵庫県 高砂市	10,000	製品事業	100.0 ( )		1	当社の製品のOEM生産を行 っております。 当社との間に生産設備の 賃貸借契約をしております。
(連結子会社) 九州パイル製造㈱	福岡県 直方市	10,000	製品事業	100.0 ( )		1	当社の製品のOEM生産を行 っております。
(連結子会社) NCロジスティックス㈱	茨城県 筑西市	10,000	製品事業	70.0 ( )		1	当社の製品の運搬を行っ ております。
(連結子会社) 佐栄建工㈱(注3)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	製品事業	100.0 ( )		4	当社と製造委託契約を締 結し、コンクリートセグ メント等の土木製品を生 産しております。
(連結子会社) 貝原パイル製造㈱	岡山県 倉敷市	10,000	製品事業	100.0 ( )		1	当社の製品のOEM生産を行 っております。 当社との間に生産設備の 賃貸借契約をしております。
(連結子会社) NC四国コンクリート 工業㈱	愛媛県 西条市	10,000	製品事業	100.0 ( )		2	同上
(持分法適用関連会社) 北海道コンクリート 工業㈱	札幌市 中央区	222,750	製品事業 工事業	31.0 (0.7)	0.1	1	当社の技術を使用して製 品を生産しております。
(持分法適用関連会社) 九州高圧コンクリート 工業㈱	福岡市 中央区	240,000	製品事業 工事業	26.3 ( )	0.0	1	同上
(持分法適用関連会社) 中国高圧コンクリート 工業㈱	広島市 中区	150,000	製品事業 工事業	17.5 ( )	0.0	1	同上
(持分法適用関連会社) 東電物流㈱	東京都 港区	50,000	製品事業	20.0 ( )			当社の東京電力㈱向けポ ールを運搬してしま す。
(持分法適用関連会社) 中央工業㈱	大阪市 中央区	30,000	工事業	20.0 ( )			
(持分法適用関連会社) THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	タイ国 バンコ ク市	千パー ツ 1,006	製品事業 工事業	40.0 ( )			当社とタイ国の現地1社 との合併会社であり ます。 なお、当社より資金援助 を受けております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製品事業	681(183)
工事業	44( 75)
全社	41( 1)
合計	766(259)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
543(68)	47.0	21.4	5,228

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)の三つの組合があります。

また、連結子会社の労働組合は、株式会社工基労働組合(上部団体・なし)、日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高騰等による影響が懸念されたものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加したことに加え、雇用情勢の改善により個人消費も拡大する等、景気は着実に上昇を続けてまいりました。

当社グループの経営環境は、ポール需要が、配電線路用・通信線路用ともに引き続き堅調に推移するとともに、パイル需要も民間設備投資の増加、高支持力杭の市場拡大等、総じて底堅い状況で推移いたしましたが、一方では、原材料価格の上昇等コストアップ要因も内包したまま終始いたしました。

このような経営環境下、当社グループは、平成17年3月に実施した「2003年中期経営計画」のローリング結果を踏まえ、「ポール関連事業」「基礎事業」「土木製品事業」の3分野において、生産性の向上、営業および施工体制の整備・強化のための諸施策を実施いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比(以下「前年度比」といいます。)11.7%増の329億4千5百万円と、平成17年5月に公表した310億円を上回りました。

また、損益面においては、原材料価格の高騰による影響を最小限に抑えるため、売価の是正に努めるとともに、全社を挙げて、製造コストはもとよりトータルコストの圧縮に取り組んだ結果、経常利益は前年度比28.0%増の7億4千6百万円となりました。

なお、訴訟和解金等2億9千万円を特別利益に計上する一方、減損損失及び固定資産除却損等6億1千1百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は前年度比3.5%増の4億6千2百万円と、損益面においても3年連続増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 製品事業

当連結会計年度の製品事業全体の売上高は、前年度比23億9千3百万円増(10.7%増)の247億1千7百万円となり、営業利益は、前年度比1億1千8百万円増(6.7%増)の18億8千7百万円となりました。

製品別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### [ポール製品]

ポール製品は、配電線路用・通信線路用ポールの需要が引き続き堅調に推移するとともに、一般ユーザー向けポールについても、設計織り込みをはじめとする提案営業の展開により前連結会計年度実績を上回りました。これらにより、売上高は、前年度比1.7%増の96億4千万円となりました。

#### [パイル製品]

パイル製品については、需要が急速に高支持力杭へシフトしていることに対応して、当社の有する高支持力杭工法(Hyper-NAKS、H・B・M、EX MEGATOPの3工法)をもって、拡販に注力するとともに、関西以西の製品販売・供給体制を強化した結果、売上高は前年度比33.6%増の109億6千1百万円と大幅に増加いたしました。

#### [土木製品等]

土木製品については、大型土木製品を中心に地域・製品の特性に合わせた営業戦略を構築することにより収益向上を図っておりますが、当連結会計年度は、PC一壁体が九州地区において大型物件の受注等により増加したものの、セグメント、モジュラーチが減少したため、売上高は、前年度比11.3%減の41億1千5百万円となりました。

## 工事事業

工事事業については、パイル製品の売上が好調であったこととともない、Hyper-NAKS工法等の高支持力杭工法が増加し、売上高は、前年度比14.6%増の82億2千7百万円となり、営業利益は、前年度比4千7百万円増(51.1%増)の1億3千9百万円となりました。

(注)売上高、その他の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度に比べて8千6百万円(3.1%)減少し、当連結会計年度末には26億7千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて22億9千6百万円減少し、マイナスの16億5千7百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億2千5百万円(前連結会計年度5億8百万円)に対し、ファクタリング実施による仕入債務の減少28億4千1百万円、売上債権の増加4億8千5百万円、たな卸資産の増加2億6千8百万円があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて5億6千万円増加し、15億8千9百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が15億4千8百万円(前連結会計年度11億5千1百万円)と増加したことのほか、営業譲受による支出3億1千万円があった一方、投資有価証券の売却による収入2億1千2百万円等があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて26億1千万円増加し、31億6千万円となりました。

これは主にシンジケートローンの実行等の長期借入れによる収入47億円及び社債の発行による収入29億7千2百万円があった一方、長期借入金の返済による支出が29億3千1百万円となったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	18,828,993	113.2
工事業	7,575,544	114.6
合計	26,404,538	113.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり、受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売会社を通じて、製品の販売に付随して行われるため、受注残高は僅少であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	24,717,578	110.7
工事業	8,227,616	114.6
合計	32,945,195	111.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東日本日コン(株)	5,952,945	20.2	7,406,323	22.5
西日本日コン(株)	3,848,160	13.0	6,579,243	20.0
東京電力(株)	4,746,165	16.1	4,742,397	14.4
全国情報通信資材(株)			3,707,172	11.3

- (注) 1 前連結会計年度の全国情報通信資材(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 東日本日コン(株)は、平成17年4月1日付で日コン丸五販売(株)より商号を変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「安定的な成長」を目指した計画である「2006年中期経営計画」を策定致しました。これを実現するため2006年中期経営方針を「経営基盤の強化」と「収益性の向上」と定め、同経営方針を受けた下記の指針に基づき、経営全般にわたる具体的なアクションプランをスピーディかつ着実に実行してまいります。

- 1) 当社グループ経営のコアとなる「ポール関連事業」「基礎事業」「土木製品事業」の3分野について、製品・工法の開発を引き続き推進する一方、生産・販売・施工体制の整備を促進し、売上の拡大と利益率の改善を図るとともに、不動産賃貸事業を積極的に推進し、経営基盤の一層の強化を図ります。
- 2) 製品の供給面はもとより技術面においても積極的に他社とのアライアンスを推進し、製品・工法開発のスピードアップと効率化を図ります。
- 3) 「品質第一の徹底」に努め、ユーザーの信頼に応えてまいります。
- 4) 営業体制の再構築により営業力の強化を図るとともに、トヨタ式カイゼンの他工場への水平展開、グループ会社を含めた5S活動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）の推進により経営全般にわたる効率化を促進し、収益力の向上を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 原油価格の上昇

原油価格の上昇が、ポール・パイル等の製造コストおよび物流コストを押し上げております。当社は、得意先等に対して製品価格の適正な値上げを要請するとともに、グループをあげてコストダウンに取り組んでいるものの、これらのコストアップが収益を圧迫するおそれがあります。

#### (2) 金融費用

日銀の量的緩和政策の解除により、金利は上昇圧力が高まっております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は、積極的な設備投資の実施、ファクタリング資金の増加等により、118億6千万円となっており、将来、金利が上昇した場合には、金融費用の増加が収益を圧迫する可能性があります。

当社グループは、収益力の強化により有利子負債の圧縮を図る一方、金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の約4割は、固定金利であります。

### (3) 保証債務

当社は、タイ国における合弁企業THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.の現地金融機関からの借入金等に対し持株比率(40%)に応じた債務保証3億8千5百万円(1億2千7百万バーツ)を行っております。同社は、現在、タイ国破産法に基づく更生手続き中ですが、同手続きの行方次第では、当社は金融機関から、保証債務の履行を求められる可能性があります。ただし、金融機関は、当社に対して借入金を補填する十分な抵当権(同社工場の土地・建物)を設定しているため、新たな損失発生の可能性は低いと判断しております。

### (4) シンジケートローン契約

当社は、金融機関2社とシンジケートローン契約を締結しており、当該契約締結日以降の各決算期および中間期の末日の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額ならびに単体および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ポール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和46年 5月	平成元年11月
株式会社日本ネットワークサポート	昭和30年10月	昭和46年 5月	平成 2年 2月
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	昭和46年 5月	平成 8年 5月
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	昭和46年 5月	平成 8年11月
東北ポール株式会社	昭和42年12月	昭和46年 5月	平成元年11月
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和46年 5月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和46年 5月	平成 2年 3月
カワノ工業株式会社	昭和57年 7月	昭和48年 5月	
沖縄テクノクリート株式会社	昭和47年11月	平成 3年12月	
東洋コンクリート株式会社		昭和63年 2月	
近畿日本コンクリート工業株式会社		昭和61年12月	平成元年11月
麻生商事株式会社		平成 2年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		平成13年 3月	

(注) 1 このほか、NAKS(ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与を日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

2 貝原コンクリート株式会社との技術供与契約は、平成17年 4月 1日付で解約しております。

3 平成17年10月1日付で「近畿コンクリート工業株式会社」は合併により、「株式会社日本ネットワークサポート」となりました。

### (2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
石塚産業株式会社	ポール	昭和45年 8月 1日から 昭和46年 7月31日まで	但し、1年毎の自動更新条項あり
西日本パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	平成15年 3月 1日から 平成16年 3月31日まで	同上
九州パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	平成12年12月 1日から 平成13年11月30日まで	同上
佐栄建工株式会社	土木製品	平成15年11月 1日から 平成17年 3月31日まで	同上
貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、プレキャスト部材	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	同上
N C 四国コンクリート工業株式会社	ポール、高強度パイル	平成17年 7月 1日から 平成19年 3月31日まで	同上

### (3) 技術受入契約

- 平成12年10月に米国アドバック・インターナショナル・コーポレーションより、アドバック吸遮音板の日本国内における独占的な製造・販売権を取得しております。
- 平成16年10月に株式会社ジオトップより、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき、国際的視野に立ち快適で新しい都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため研究開発部門間の連携下に開発体制をしき、外部組織とも共同して、各種コンクリート新製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

### (製品事業)

#### (1)基礎研究分野

各種コンクリート製品に対応すべく、新素材・新材料の応用研究、リサイクル技術および高流動コンクリートの実用化に取り組んでおります。

#### (2)新製品開発分野

建設分野における人手不足、省人化等に対応すべく土木構築物のプレキャスト製品(親杭パネル壁、モジュラーチ工法・RCセグメント・NJ軽量高欄・PC共同溝等)、地中送電線路用推進管ならびに建築構造物の高流動コンクリート外殻プレキャスト柱、柱と杭の一体化基礎構法の開発に積極的に取り組み、将来の製品群の一つとして育成に注力しております。また、トンネル覆工補強部材としての超高強度複合材「ダクトル」を使用した製品の用途開発、および地盤の振動遮断を目的とした壁体部材の製品開発にも取り組んでおります。

既成コンクリート杭の分野では、高支持力杭工法に対応した高強度コンクリートによるPHC杭・SC杭、耐震性を有する大径COPITA型PRC杭を製品化してきましたが、更に超高強度コンクリート化を進めております。

コンクリート柱については、照明・ネット等の支持物に使用されるハイポールを、現場施工の省力化を目的にフランジ式継手に改良・開発し、既に実用化に至っております。また、配電線路用支線レス柱の製品化を目指し開発中であります。

### (工事事業)

構造物基礎工法の多様化に対応すべくプレボーリング系の高支持力杭工法(HBM工法)・中掘り系の高支持力杭工法(Hyper-NAKS工法)に引き続き、更に高支持力の工法(Hyper-MEGA工法)を開発しました。掘削残土が比較的少ないこれらの工法は、施工地盤の特性に合わせて適用されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億3千5百万円であり、うち製品事業に関わる研究開発費は1億4千1百万円、工事事業に係わる研究開発費は1億9千3百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

当社グループは、フロー収益力の安定化と資産リストラを柱とする、総合的な財務体質改善を推進し、安定した資金調達を確保すると共に、有利子負債の圧縮を図り、健全な財務体質の構築を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます)18億3千4百万円増の486億9千万円となりました。そのうち、流動資産は前期末比12億8千4百万円増の192億3千4百万円、固定資産は前期末比5億4千9百万円増の294億5千6百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が前期末比4億8千5百万円増加し、110億9千8百万円になったこと及び、製造子会社の増加及び生産高の増加により、たな卸資産が前期末比4億8千9百万円増加し、43億8千1百万円となったことによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比12億6千2百万円減の264億8千6百万円となりました。そのうち、流動負債は前期末比43億7千万円減の130億4千4百万円、固定負債は前期末比31億8百万円増の134億4千2百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、ファクタリングによる支払開始により、支払手形及び買掛金が前期末比11億6千9百万円減少したことによります。固定負債増加の主な要因は、30億円のシンジケートローンの実行により長期借入金が20億2千2百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比31億3百万円増の217億7百万円となりました。

資本合計増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10億円増加したこと、当期純利益4億6千2百万円の計上に伴う利益剰余金の増加3億7千8百万円、その他有価証券評価差額金が前期末比8億7百万円増加したこと等によります。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末39.7%が当連結会計年度末44.6%と増加いたしました。

### (2)経営成績

当社グループは、平成17年4月、「経営基盤の強化」と「事業の再構築による収益体質の強化」を経営方針とする「2003年中期経営計画」のローリングを実施いたしました。当連結会計年度は、ローリング結果を踏まえ、製造・販売・施工体制強化のための諸施策を実行しました結果、売上高は前連結会計年度末比(以下「前年度比」といいます)11.7%増の329億4千5百万円となりました。

また、原材料価格の高騰による影響を最小限に抑えるため、売価の是正及びトータルコストの圧縮に取り組んだ結果、売上総利益は前年度比3億3千6百万円増の40億1千7百万円となり、営業利益は前年度比1億3千5百万円増の8億8千3百万円となりました。

金融費用が減少したことにより、当連結会計年度の経常利益は前年度比1億6千3百万円増の7億4千6百万円となりました。

また、訴訟和解金2億2千4百万円を特別利益に計上した一方、減損損失3億8千3百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は前年度比8千2百万円減の4億2千5百万円となりました。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額がマイナスの5千5百万円となったことにより、当期純利益は前年度比1千5百万円増の4億6千2百万円となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。

設備投資の総額は14億5百万円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。

#### (1) 製品事業

関西以西のパイル製品の供給体勢を強化するための生産設備の取得及び既存工場の生産能力の維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は9億9千1百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 工事業

杭打工事の作業性向上、新工法の実用化による治具等の製作、杭打機械等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は3億7千3百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社

主に提出会社管理部門の事務効率化を図るためのソフトウェアの取得及び完了後に、連結会社外に賃貸する予定であります「(仮称)鎌倉有料老人ホーム」の建設によるものであります。

その設備投資金額は3千9百万円であります。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に遊休でありました鈴鹿工場等の資産を3億8千3百万円減損処理しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
川島工場 (茨城県筑西市)	製品事業	生産設備	1,421,718	1,694,577	6,050,828 (419)	532,539	9,699,664	300 [47]
	工事業	S L 塗布設備		7,153				
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	製品事業	生産設備	371,681	270,500	2,261,366 (101)	49,140	2,952,688	64 [17]
	全社	貸与資産等	96,438	27,209	228,220 (98)	1,490	353,359	
本社 (東京都港区)	製品事業	事務用設備	42,131	153,348	1,557,459 (128)	55,559	251,040	82 [3]
	工事業	杭打機械	412	275,451		228,852	504,715	25
	全社	厚生施設等	87,449	10,631		5,741	1,661,282	41 [1]
大阪支店 (大阪市中央区)	製品事業	事務用設備	1,684			455	2,140	10
	工事業	杭打機械		30,585		21,355	51,941	2
名古屋支店 (名古屋市中村区)	製品事業	事務用設備	3,287			106	3,394	11
	工事業	杭打機械		2,067		8,047	10,114	2
福岡支店 (福岡市博多区)	製品事業	事務用設備				11,387	11,387	4
	工事業	杭打機械				2,014	2,014	
四国支店 (愛媛県西条市)	製品事業	事務用設備						2
	工事業	杭打機械				1,902	1,902	
合計			2,024,804	2,471,523	10,097,874 (746)	918,595	15,512,797	543 [68]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	製品事業 工事業	事務所(注) 4	168,873
〃	全社	コンピュータ設備(注) 5	28,185
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	製品事業	生産設備(注) 1・4	18,000
小松工場 (愛媛県西条市)	製品事業	生産設備(注) 2・4	39,180
和気工場 (岡山県和気郡)	製品事業	生産設備(注) 3・4	17,844
笠岡工場 (岡山県笠岡市)	製品事業	生産設備(注) 3・4	12,936
大阪支店 (大阪市中央区)	製品事業 工事業	事務所(注) 4	7,937
名古屋支店 (名古屋市中村区)	製品事業 工事業	事務所(注) 4	10,869

- (注) 1 滋賀工場は、西日本パイル製造㈱に転貸しております。  
 2 小松工場は、N C 四国コンクリート工業㈱に転貸しております。  
 3 和気工場及び笠岡工場は、貝原パイル製造㈱に転貸しております。  
 4 賃借資産  
 5 リース資産

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱工基	本社 (東京都港区)	工事業	杭打用 設備等	7,685	156,687	362,448 (5)	12,416	539,238	10 [65]
日混工業㈱	本社・工場 (東京都港区)	製品事業	部分品 生産設備	64,588	317,260	843,346 (33)	20,841	1,246,038	73 [16]
NCマネジメントサ ービス㈱	高砂工場 (兵庫県高砂市)	製品事業	賃貸用 工場設備	91,528	102,288	1,504,250 (32)	11,592	1,709,659	
	直方工場 (福岡県直方市)	製品事業	賃貸用 工場設備	60,720	42,202	683,010 (47)	11,145	797,079	
佐栄建工㈱	本社工場 (群馬県邑楽郡)	製品事業	生産設備	14,277	27,210	368,298 (37)		409,786	3 [29]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。  
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記中〔外数〕は、臨時従業員数であります。  
5 NCマネジメントサービス㈱は、高砂工場を西日本パイル製造㈱に賃貸しております。また、直方工場を九州パイル製造㈱に賃貸しております。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。

また、前連結会計年度において計画しておりました「(仮称)鎌倉有料老人ホーム」の計画が、下記のとおり変更になりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	取得後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	古河工場 (茨城県古河市)	製品事業	コンクリートパイ ル製造設備	2,150,000		自己資金及 び借入金	平成18年 1月	平成18年 12月	月産 10,000t
	(仮称)鎌倉有料 老人ホーム (神奈川県鎌倉 市)	全社	有料老人ホーム	1,190,000	18,264	自己資金及 び建設協力 金	平成17年 12月	平成19年 3月	賃貸用不 動産のた め生産能 力に影響 はありま せん

- (注) 1 「(仮称)鎌倉有料老人ホーム」は、完成後に連結会社外に賃貸する予定であります。  
2 「(仮称)鎌倉有料老人ホーム」の既支払額は、計画変更により返金される金額を除いております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、前連結会計年度末に休止しておりました資産を減損処理しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	減損損失(千円)					減損による 減少能力
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	全社	遊休資産	22,779	92,485	247,491 (98)	17,701	380,456	遊休資産の ため生産能 力に影響は ありません
	本社管理 (群馬県勢多郡 他)	全社	遊休資産	221		1,565 (81)	1,198	2,985	

- (注) 1 減損損失「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,377,432	51,377,432	東京証券取引所 市場第一部	
計	51,377,432	51,377,432		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。平成17年11月28日取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年2月1日をもってそれに付された新株予約権の全てが行使されました。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	6,086,424	51,377,432	1,000,000	3,658,569	1,000,000	1,458,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	25	103	33	2	3,806	4,004	
所有株式数(単元)		7,706	1,319	22,048	4,987	2	15,110	51,172	205,432
所有株式数の割合(%)		15.06	2.57	43.09	9.75	0.00	29.53	100.00	

- (注) 1 自己株式86単元は「個人その他」に、自己株式495株は「単元未満株式の状況」に含まれております。  
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,204	14.02
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,140	11.95
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,634	7.07
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,808	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,285	2.50
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,200	2.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,191	2.32
ノムラ シンガポール リミテッド アカント ノミニー エフジエー1309(常任代理人 野村證券株式会社)	外地(東京都中央区日本橋1丁目9番地1号)	1,157	2.25
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	1,030	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.81
計		25,580	49.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式86,000		
	(相互保有株式) 普通株式45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,041,000	51,041	
単元未満株式	普通株式 205,432		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,377,432		
総株主の議決権		51,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		495株
相互保有株式	北海道コンクリート工業(株)	468株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南 1丁目8番27号	86,000		86,000	0.16
(相互保有株式) 北海道コンクリート工業(株)	札幌市中央区北二条西 2丁目40番	30,000		30,000	0.06
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工業 (株)	福岡県福岡市中央区薬院1 丁目13番8号	15,000		15,000	0.03
計		131,000		131,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、期間利益に応じた配当の実施を基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えております。従いまして、配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。会社法施行後におきましても、配当金の支払に関する基本方針につきましては、特段の変更を予定しておりません。

なお、当事業年度の年間配当金は1株当たり0.5円増額し、1株当たり3円としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	134	134	223	581	424
最低(円)	80	70	88	151	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	365	378	382	412	391	349
最低(円)	327	336	345	340	288	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松原 範 幸	昭和14年4月1日生	昭和41年11月 当社入社 昭和57年8月 当社技術部長 昭和63年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成10年4月 当社代表取締役社長 平成11年6月 日混工業(株)代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現在)	102
代表取締役 社長	経営管理 本部長	網谷 勝 彦	昭和18年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社社長室長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社経理部長 平成11年6月 北海道コンクリート工業(株)取締役 平成13年6月 (株)日本ネットワークサポート取締 役(現在) 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社安全環境部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	54
専務取締役	営業本部長	齊藤 榮 喜	昭和17年1月3日生	平成4年6月 東京電力(株)本店コーディネーター 平成7年6月 東京電力(株)銀座支店副支店長 平成9年6月 (株)東電ホームサービス取締役 平成12年6月 東海コンクリート工業(株)取締 役(現在) 平成12年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役(現在)	99
専務取締役	製造・技術 本部長 営業副本部長	遠藤 博	昭和18年9月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社技術開発部長 平成10年6月 当社研究所長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 九州高圧コンクリート工業(株)取締 役(現在) 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役(現在)	48
取締役	営業副本部長	林 衛	昭和20年2月9日生	平成2年4月 住友商事(株)東京鋼管部部長代理 平成6年5月 同社長崎支店長 平成10年3月 同社大阪鋼管部長 平成12年4月 同社神戸支社長 平成14年6月 当社入社、社長付 平成14年6月 東北ポール(株)取締役(現在) 平成14年6月 当社取締役(現在)	31
取締役	製造・技術 副本部長 川島工場長	豊田 能 博	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社技術開発部次長 平成10年6月 当社川島工場副工場長 平成11年4月 当社川島工場長(現在) 平成14年6月 当社取締役(現在) 平成14年6月 日本海コンクリート工業(株)取締役 平成15年3月 佐栄建工(株)代表取締役社長(現在) 平成18年6月 北海道コンクリート工業(株)取締 役(現在)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営管理 副本部長 社長室長	五十嵐 通 孝	昭和23年 8月29日生	昭和46年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社総務部次長 当社社長室経営企画グループリーダー 当社社長室長(現在) NCマネジメントサービス㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 中国高圧コンクリート工業㈱取締役(現在)	14
取締役	営業副本部長 建設工事部長	真 鍋 雅 夫	昭和24年 2月18日生	昭和46年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社建設工事部建設工事課長 当社建設工事部次長 当社建設工事部地盤改良グループリーダー 当社建設工事部長(現在) ㈱工基代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 日本海コンクリート工業㈱取締役(現在)	14
取締役	製造・技術 副本部長 技術開発部長	早 川 康 之	昭和21年 8月 3日生	平成 3年 4月 平成10年10月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年 1月 平成18年 4月 平成18年 6月	鹿島建設㈱東京支店土木部設計課長 同社土木技術本部工務部担当部長 同社土木技術本部技術部担当部長 同社土木管理本部土木技術部長 当社社長付部長 当社技術開発部長(現在) 当社取締役(現在)	4
取締役		増 田 規 一 郎	昭和22年12月 7日生	昭和63年11月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 4月	新日本製鐵㈱経営企画部部長代理 同社関連事業部鉄鋼事業室長 同社名古屋製鐵所総務部長 同社経営企画部部長 同社取締役 当社取締役(現在) 新日本製鐵㈱常務取締役(現在)	6
取締役		松 本 芳 彦	昭和27年 2月11日生	昭和60年 7月 平成 4年 7月 平成10年 7月 平成14年 7月 平成17年 6月 平成17年 7月	東京電力㈱本店経理部決算課副長 同社本店経理部決算課長 同社本店経理部連結決算グループマネージャー 同社埼玉支店副支店長 当社取締役(現在) 東京電力㈱本店経理部部長(現在)	1
常任監査役 (常勤)		岩 波 桂 二	昭和19年 4月10日生	昭和42年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月	当社入社 当社鈴鹿工場副工場長 当社常任監査役(現在)	45
監査役		松 田 禎 二	昭和18年 1月30日生	平成 6年10月 平成10年 6月 平成10年10月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月	秩父小野田㈱技術部長 同社取締役生産部長 太平洋セメント㈱取締役生産部長 同社常務取締役 当社監査役(現在) 太平洋セメント㈱取締役専務執行役員セメントカンパニープレジデント(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		加藤 文 夫	昭和13年 8月14日生	昭和63年 5月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成 6年10月 平成15年 6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)虎ノ門支店長 同行取締役国際業務部長 三菱油化(株)常任監査役 三菱化学(株)常任監査役 当社監査役(現在)	8
監査役		樋口 恵 子	昭和18年 1月22日生	昭和50年10月 平成元年 6月 平成 8年 6月 平成15年 1月 平成17年 6月	監査法人東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入社 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)社員 監査法人トーマツ代表社員 (有)オンステージ代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	1
計						450

- (注) 1 取締役増田規一郎及び松本芳彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役松田禎二、加藤文夫及び樋口恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 所有株式数は個々に千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値を高める大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題のひとつと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。なお、当社は、現場と乖離した意思決定は経営上マイナスであると判断し、監督と業務執行を完全に分離しない監査役会設置会社の形態を継続することとしております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 取締役会及び常務会

取締役会は、毎月末に、定例取締役会を開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営状況の把握に努めるとともに、スピーディーな意思決定が実現できる体制となっております。なお、当社の取締役11名のうち2名が社外取締役であり、適法かつ妥当な経営判断を行える体制となっております。

また、取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議するため、常勤取締役および常勤監査役による常務会を、毎月中旬および臨時に開催しております。

#### 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

#### 会計監査

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人および監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。

#### 内部監査

当社は、内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務の効率化とリスク管理の観点から、法令および社内規定に照らして各部門の業務が適正に行われているか監査し、社長に、適宜、報告および改善提案を行っております。

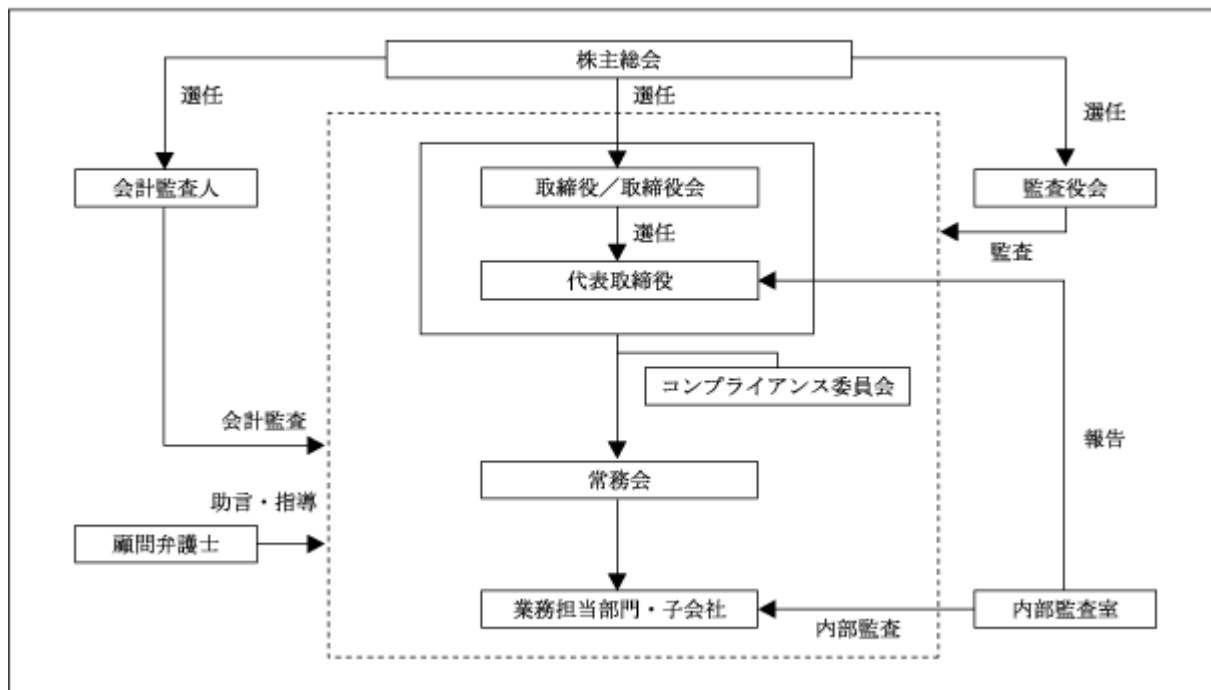
#### コンプライアンス

当社は、平成12年4月に制定した企業倫理規範を、イントラネットの活用等によりグループ会社を含めた全役員および全従業員に周知徹底し、法令遵守と企業倫理にもとづく行動の実践に努めております。また、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置するとともに、経営管理本部と顧問弁護士との連携により、常にコンプライアンス経営に努めております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを推進するうえで、内部統制システムの整備が極めて重要と認識しております。このため、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するとともに、当社グループの業務の適正を確保する体制を整備する基本方針である「内部統制システムの整備に関する基本方針」を、平成18年5月15日開催の取締役会において決議し、同日公表いたしました。

### コーポレート・ガバナンス体制



#### (3) 社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役増田規一郎氏は、新日本製鐵株式会社の常務取締役であり、同社は当社の株式6,140千株（発行済株式総数の11.95%）を有しております。また、当社は、同社からポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。

社外取締役松本芳彦氏は、東京電力株式会社の本店経理部経理担当部長であり、同社は当社の株式7,204千株（発行済株式総数の14.02%）を有しております。また、当社は、同社にポール等を販売しております。

社外監査役松田禎二氏は、太平洋セメント株式会社の取締役専務執行役員であり、同社は当社の株式3,634千株（発行済株式総数の7.07%）を有しております。また、当社は、同社からポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。

社外監査役加藤文夫、同樋口恵子両氏とは、人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

#### (4) 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 12名 137,672千円(うち社外取締役2名 2,880千円)

監査役 5名 24,350千円(うち社外監査役3名 10,890千円)

##### 利益処分による役員賞与金

取締役 11名 23,750千円(うち社外取締役2名 300千円)

監査役 4名 2,250千円(うち社外監査役3名 750千円)

##### 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 3,690千円(うち社外取締役1名 440千円)

監査役 1名 3,850千円(うち社外監査役1名 3,850千円)

(5) 会計監査及び監査報酬

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大中 康行(監査法人トーマツ)

中井新太郎(監査法人トーマツ)

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 5名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,100千円

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、コンフォートレターの作成に係るものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,760,699		2,674,589
2 受取手形及び売掛金	9		10,613,643		11,098,713
3 たな卸資産			3,892,440		4,381,511
4 繰延税金資産			176,834		155,934
5 その他	9		527,630		951,532
6 貸倒引当金			21,789		27,934
流動資産合計			17,949,459	38.3	19,234,347
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,617,183		8,517,335	
減価償却累計額		6,160,471	2,456,712	6,251,918	2,265,416
(2) 機械装置及び運搬具	2	22,256,762		22,180,288	
減価償却累計額		19,162,067	3,094,694	19,061,517	3,118,770
(3) 土地	2 5		14,116,841		13,859,228
(4) 建設仮勘定			38,433		18,614
(5) その他		8,835,069		8,995,518	
減価償却累計額		7,868,713	966,355	8,020,507	975,011
有形固定資産合計			20,673,037	44.1	20,237,041
2 無形固定資産			61,104	0.1	74,317
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		7,387,277		8,404,210
(2) 長期貸付金			299,864		315,865
(3) 繰延税金資産			7,601		6,893
(4) その他	2		875,910		837,626
(5) 貸倒引当金			398,155		419,934
投資その他の資産合計			8,172,497	17.5	9,144,661
固定資産合計			28,906,639	61.7	29,456,020
資産合計			46,856,099	100.0	48,690,367



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		7,112,017		5,942,541		
2	2 6	3,889,506		2,480,000		
3	2 6	2,156,212		1,901,956		
4		94,229		85,727		
5				1,769		
6		253,489		268,598		
7		1,672,580				
8		8,330		3,800		
9	2	2,228,608		2,359,690		
		流動負債合計	17,414,975	37.1	13,044,084	26.8
固定負債						
1	2	778,000		1,626,000		
2	2 6	3,414,167		5,436,758		
3		1,372,726		1,806,435		
4	5	3,322,770		3,239,766		
5		935,070		815,587		
6		127,055		123,527		
7		306,714		325,691		
8		78,082		68,959		
		固定負債合計	10,334,587	22.1	13,442,726	27.6
		負債合計	27,749,562	59.2	26,486,811	54.4
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	502,958	1.1	496,239	1.0
<b>(資本の部)</b>						
	10	資本金	2,658,569	5.6	3,658,569	7.5
		資本剰余金	458,463	1.0	1,458,463	3.0
		利益剰余金	10,148,940	21.6	10,526,982	21.6
	5	土地再評価差額金	4,630,364	9.9	4,574,063	9.4
		その他有価証券評価差額金	1,208,853	2.6	2,016,359	4.1
		為替換算調整勘定	480,879	1.0	503,671	1.0
	8	自己株式	20,732	0.0	23,450	0.0
		資本合計	18,603,578	39.7	21,707,316	44.6
		負債、少数株主持分及び 資本合計	46,856,099	100.0	48,690,367	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			29,504,953	100.0	32,945,195	100.0	
売上原価			25,824,294	87.5	28,928,058	87.8	
売上総利益			3,680,658	12.5	4,017,136	12.2	
販売費及び一般管理費	1 2		2,932,729	9.9	3,133,412	9.5	
営業利益			747,929	2.6	883,723	2.7	
営業外収益							
受取利息		9,597			39,789		
受取配当金		48,666			50,703		
連結調整勘定償却額		20,313			25,072		
賃貸料収入		34,352			33,427		
持分法による投資利益		48,086					
業務受託収入		25,132			23,205		
その他		50,959	237,108	0.8	79,543	251,742	0.8
営業外費用							
支払利息		139,493			132,551		
持分法による投資損失					18,935		
減価償却費		54,793			29,115		
退職給付会計基準 変更時差異処理額		45,936			45,936		
シンジケートローン 手数料		51,431					
賃貸用中古資産 一括償却費					30,036		
その他		110,110	401,765	1.4	132,252	388,826	1.2
経常利益			583,272	2.0	746,638	2.3	
特別利益							
固定資産売却益	3	26,487			11,959		
投資有価証券売却益		44,649					
貸倒引当金戻入益		5,136					
訴訟和解金					224,717		
建物賃貸借予約契約 解約金			76,273	0.2	53,718	290,394	0.9
特別損失							
固定資産売却損	4	13,260			10,743		
固定資産除却損	5	47,944			175,533		
投資有価証券評価損		74,843					
減損損失	6				383,442		
関係会社株式売却損					41,380		
その他		14,865	150,914	0.5		611,098	1.9
税金等調整前 当期純利益			508,631	1.7	425,934	1.3	
法人税、住民税及び 事業税		83,387			86,707		
法人税等調整額		37,524	45,863	0.1	142,306	55,598	0.2
少数株主利益			16,024	0.1		19,327	0.1
当期純利益			446,744	1.5	462,205	1.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			458,463		458,463
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				1,000,000	1,000,000
資本剰余金期末残高			458,463		1,458,463
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,782,633		10,148,940
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		446,744		462,205	
2 土地再評価差額金取崩額		47,620	494,364	56,301	518,507
利益剰余金減少高					
1 配当金		113,058		113,034	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		15,000 (1,500)	128,058	27,430 (2,536)	140,464
利益剰余金期末残高			10,148,940		10,526,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		508,631	425,934
2		1,152,438	1,265,353
3		31,785	27,923
4		3,745	15,109
5		8,330	4,530
6		139,215	119,483
7		136,287	
8		58,264	90,493
9		139,493	132,551
10		48,086	18,935
11		26,487	11,959
12		47,944	175,533
13			383,442
14		74,843	
15		2,254,056	485,069
16		745,635	268,462
17		1,710,700	2,841,256
18		15,000	28,500
19		582,800	123,109
小計		766,621	1,528,081
20		69,673	104,195
21		139,631	134,421
22		56,874	98,734
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>639,788</b>	<b>1,657,041</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,151,736	1,548,431
2		129,748	41,164
3			26,913
4		3,405	2,505
5		50,733	212,719
6			310,941
7		61,085	28,010
8		73,138	33,875
9		65,924	39,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,028,530</b>	<b>1,589,362</b>

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額 ( 減少額 )		730,860	1,409,506
2 長期借入れによる収入		1,450,000	4,700,000
3 長期借入金の返済による支出		1,464,860	2,931,665
4 社債の発行による収入			2,972,336
5 社債の償還による支出		52,000	52,000
6 自己株式の取得による支出		3,239	3,242
7 配当金の支払額		110,611	113,916
8 少数株主への配当金の支払額			1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		550,148	3,160,293
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額 )		161,407	86,110
現金及び現金同等物の期首残高		2,599,292	2,760,699
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,760,699	2,674,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)工基、日混工業(株)、 (株)ニッコー、 NCマネジメントサービス(株)、 西日本パイル製造(株)、 九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 佐栄建工(株) NCマネジメントサービス(株)は、 平成16年11月16日開催の臨時株主総 会において商号をエイ・エイチ・シ ー(株)より変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ユニオン興産(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)工基、日混工業(株)、 (株)ニッコー、 NCマネジメントサービス(株)、 西日本パイル製造(株)、 九州パイル製造(株)、 NCロジスティックス(株)、 佐栄建工(株) 貝原パイル製造(株) NC四国コンクリート工業(株) 貝原パイル製造(株)及びNC四国コン クリート工業(株)は新規設立により子 会社となったため、当連結会計年度 より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社の名称 九州高圧コンクリート工業(株)、 中国高圧コンクリート工業(株)、 北海道コンクリート工業(株)、 THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 ユニオン興産(株)、 日本海コンクリート工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社のうち、決算日 が異なる会社については、当該会 社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>未成受託研究支出金 個別法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(原料地) 生産高比例法</p> <p>有形固定資産(原料地以外) 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>未成受託研究支出金 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、信託設定後の残額 459,360千円について、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月24日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から計上した工事損失引当金は、工事受注管理の重要性が増したことを踏まえ、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入 ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。 リスク管理体制 提出会社は、内部規定である「市場リスク管理規定」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左  リスク管理体制 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、受託試験収入から費用を控除した純額を「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度から収入は「売上高」に費用は「売上原価」に計上することに変更いたしました。この変更は、提出会社の社内組織の見直しを行い、当該研究部門を営業部門に編入し、受託試験研究を積極的に受注する体制を整えたことにより、今後営業活動としての重要性が高まってくることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は53,116千円、売上原価は20,465千円それぞれ増加した結果、営業利益は32,650千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が383,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結貸借対照表関係		前連結会計年度まで区分掲記していた「支給材等購入による支払手形」(当連結会計年度279,583千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の1/100以下となったため、当連結会計年度より「支払手形」に含めて表示しております。
連結損益計算書関係	前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務受託収入」は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務受託収入」は21,214千円であります。	
連結キャッシュ・フロー計算書関係		前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「支給材等購入による支払手形の増加額(減少額)」(当連結会計年度 1,392,997千円)は、連結貸借対照表において「支給材等購入による支払手形」を「支払手形」に含めて表示することとなったため、当連結会計年度より「仕入債務の増加額(減少額)」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「支給材等購入による支払手形の増加額(減少額)」は304,608千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,778千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,778千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,066,110千円	1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,789,102千円
2	担保提供資産	2	担保提供資産
	質権		質権
	投資有価証券 2,360,503千円		投資有価証券 3,352,744千円
	投資その他の資産その他 (積立保険金等) 153,580		
	計 2,514,084		
	根抵当権		根抵当権
	建物 28,064千円		建物 25,040千円
	土地 2,877,314		土地 2,100,653
	計 2,905,379		計 2,125,693
	抵当権		抵当権
	建物 137,604千円		建物 126,407千円
	土地 1,510,335		土地 1,510,335
	計 1,647,940		計 1,636,742
	譲渡担保		譲渡担保
	機械装置 381,400千円		機械装置 324,292千円
	担保提供資産合計 7,448,804千円		担保提供資産合計 7,439,472千円
	対応債務		対応債務
	短期借入金 1,609,506千円		短期借入金 100,000千円
	一年内返済予定の 長期借入金 1,564,892		一年内返済予定の 長期借入金 1,153,344
	長期借入金 2,648,317		長期借入金 2,754,519
	流動負債その他 (一年内償還予定の社債) (銀行保証付無担保社債) 52,000		流動負債その他 (一年内償還予定の社債) (銀行保証付無担保社債) 152,000
	社債 778,000 (銀行保証付無担保社債)		社債 1,626,000 (銀行保証付無担保社債)
	計 6,652,716		計 5,785,863
	財団抵当		財団抵当
	建物及び構築物 20,772千円		建物及び構築物 19,548千円
	機械装置 60,119		機械装置 60,088
	土地 583,317		土地 583,317
	計 664,208		計 662,954
	対応債務		対応債務
	一年内返済予定の 長期借入金 41,320千円		一年内返済予定の 長期借入金 20,280千円
	長期借入金 90,850		長期借入金 90,850
	計 132,170		計 111,130

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">25,157千円</td> </tr> <tr> <td>THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">360,273</td> </tr> <tr> <td>鈴鹿リビングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,431</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,700千円</p> <p>5 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,554,739千円</td> </tr> </table> <p>6 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行及び(株)東京三菱銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額、シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">299,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,493</td> </tr> </table>	提出会社従業員持家ローン 制度利用者	25,157千円	THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	360,273	鈴鹿リビングサービス(株)	5,000	計	390,431	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,554,739千円	当座貸越限度額、シンジケートローンの総額	4,500,000千円	借入実行残高	299,506	差引額	4,200,493	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関等借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社従業員持家ローン 制度利用者</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">18,480千円</td> </tr> <tr> <td>THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">385,833</td> </tr> <tr> <td>鈴鹿リビングサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,313</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,700千円</p> <p>5 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,832,683千円</td> </tr> </table> <p>6 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額、シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	提出会社従業員持家ローン 制度利用者	18,480千円	THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	385,833	鈴鹿リビングサービス(株)	3,000	計	407,313	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,832,683千円	当座貸越限度額、シンジケートローンの総額	4,400,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引額	1,500,000
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	25,157千円																																				
THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	360,273																																				
鈴鹿リビングサービス(株)	5,000																																				
計	390,431																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,554,739千円																																				
当座貸越限度額、シンジケートローンの総額	4,500,000千円																																				
借入実行残高	299,506																																				
差引額	4,200,493																																				
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	18,480千円																																				
THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	385,833																																				
鈴鹿リビングサービス(株)	3,000																																				
計	407,313																																				
再評価を行った年月日	同左																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,832,683千円																																				
当座貸越限度額、シンジケートローンの総額	4,400,000千円																																				
借入実行残高	2,900,000																																				
差引額	1,500,000																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
<p>7 財務制限条項</p> <p>平成17年3月29日(株みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株東京三菱銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>8 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1003 619 1034"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93,884株</td> </tr> </table> <p>10 発行済株式総数 普通株式 45,291千株</p>	普通株式	93,884株	<p>7 財務制限条項</p> <p>平成17年3月29日(株みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されています。</p> <p>同左</p> <p>8 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1003 1257 1034"> <tr> <td>普通株式</td> <td>102,357株</td> </tr> </table> <p>9 偶発債務</p> <p>流動化債権による受取手形の譲渡高(714,196千円)のうち遡及義務として128,626千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>10 発行済株式総数 普通株式 51,377千株</p>	普通株式	102,357株
普通株式	93,884株				
普通株式	102,357株				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,111,227千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,221</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,513</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">339,742</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,111,227千円	賞与引当金繰入額	90,221	退職給付費用	90,513	賃借料	339,742	役員退職慰労引当金繰入額	8,863	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,067,079千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,361</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,622</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">333,796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,515</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	1,067,079千円	賞与引当金繰入額	94,361	退職給付費用	80,622	賃借料	333,796	貸倒引当金繰入額	45,515												
給料・賞与手当	1,111,227千円																																
賞与引当金繰入額	90,221																																
退職給付費用	90,513																																
賃借料	339,742																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,863																																
給料・賞与手当	1,067,079千円																																
賞与引当金繰入額	94,361																																
退職給付費用	80,622																																
賃借料	333,796																																
貸倒引当金繰入額	45,515																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、193,343千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、335,066千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>																																
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,487</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,884千円	機械装置及び運搬具	20,880	その他	1,721	計	26,487	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,959</td> </tr> </table>	建物及び構築物	613千円	機械装置及び運搬具	9,305	その他	2,039	計	11,959																
建物及び構築物	3,884千円																																
機械装置及び運搬具	20,880																																
その他	1,721																																
計	26,487																																
建物及び構築物	613千円																																
機械装置及び運搬具	9,305																																
その他	2,039																																
計	11,959																																
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,260</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,997千円	機械装置及び運搬具	1,792	土地	9,133	その他	337	計	13,260	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,743</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,892千円	機械装置及び運搬具	8,137	土地	697	その他	15	計	10,743												
建物及び構築物	1,997千円																																
機械装置及び運搬具	1,792																																
土地	9,133																																
その他	337																																
計	13,260																																
建物及び構築物	1,892千円																																
機械装置及び運搬具	8,137																																
土地	697																																
その他	15																																
計	10,743																																
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,423</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,944</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,086千円	機械装置及び運搬具	19,423	撤去費用	18,302	その他	4,131	計	47,944	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,487</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,533</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,686千円	機械装置及び運搬具	44,487	撤去費用	44,906	その他	14,453	計	175,533												
建物及び構築物	6,086千円																																
機械装置及び運搬具	19,423																																
撤去費用	18,302																																
その他	4,131																																
計	47,944																																
建物及び構築物	71,686千円																																
機械装置及び運搬具	44,487																																
撤去費用	44,906																																
その他	14,453																																
計	175,533																																
	<p>6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">三重県鈴鹿市</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,779</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,485</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,645</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">17,577</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県 四日市市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,846</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">群馬県勢多郡 他5件</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 千円	三重県鈴鹿市	遊休資産	建物及び構築物	22,779	機械装置及び運搬具	92,485	土地	152,645	有形固定資産 その他	17,577	無形固定資産	123	計	285,610	三重県 四日市市	遊休資産	土地	94,846	群馬県勢多郡 他5件	遊休資産	建物及び構築物	221	土地	1,565	無形固定資産	1,198	計	2,985
場所	用途	種類	減損損失 千円																														
三重県鈴鹿市	遊休資産	建物及び構築物	22,779																														
		機械装置及び運搬具	92,485																														
		土地	152,645																														
		有形固定資産 その他	17,577																														
		無形固定資産	123																														
		計	285,610																														
三重県 四日市市	遊休資産	土地	94,846																														
群馬県勢多郡 他5件	遊休資産	建物及び構築物	221																														
		土地	1,565																														
		無形固定資産	1,198																														
		計	2,985																														



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については製品事業はボール、パイル、土木製品にグルーピング、工事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産については時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(383,442千円)として特別損失に計上しました。なお、事業用資産については、減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をして測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,760,699千円</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,674,589千円</p> <p>上記金額は現金及び現金同等物の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,000,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,000,000千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,000,000	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000,000
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,000,000千円						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,000,000						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000,000						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">117,326</td> <td style="text-align: right;">168,669</td> <td style="text-align: right;">285,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,991</td> <td style="text-align: right;">65,770</td> <td style="text-align: right;">144,761</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,334</td> <td style="text-align: right;">102,898</td> <td style="text-align: right;">141,233</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	117,326	168,669	285,995	減価償却累計額相当額	78,991	65,770	144,761	期末残高相当額	38,334	102,898	141,233				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,894</td> <td style="text-align: right;">164,560</td> <td style="text-align: right;">287,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,057</td> <td style="text-align: right;">87,750</td> <td style="text-align: right;">188,807</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,836</td> <td style="text-align: right;">76,809</td> <td style="text-align: right;">98,646</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	122,894	164,560	287,454	減価償却累計額相当額	101,057	87,750	188,807	期末残高相当額	21,836	76,809	98,646			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	117,326	168,669	285,995																																				
減価償却累計額相当額	78,991	65,770	144,761																																				
期末残高相当額	38,334	102,898	141,233																																				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	122,894	164,560	287,454																																				
減価償却累計額相当額	101,057	87,750	188,807																																				
期末残高相当額	21,836	76,809	98,646																																				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内				1年以内																																			
1年超				1年超																																			
合計	141,233			合計	98,646																																		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料	60,027千円			支払リース料	60,553千円																																		
減価償却費相当額	60,027			減価償却費相当額	60,553																																		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	768,508	2,807,431	2,038,923	809,373	4,118,823	3,309,450
債券						
その他						
小計	768,508	2,807,431	2,038,923	809,373	4,118,823	3,309,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	77,687	62,435	15,251	38,388	30,805	7,583
債券						
その他						
小計	77,687	62,435	15,251	38,388	30,805	7,583
合計	846,195	2,869,867	2,023,671	847,761	4,149,628	3,301,867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち著しく時価が下落したものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び時価が2期連続して30%以上下落し、時価が確実に回復する見込があると認められる場合以外のものを「著しく下落した」ものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	50,733	
売却益の合計額(千円)	44,649	
売却損の合計額(千円)		

3 時価のない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	451,299	465,479

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について74,843千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：借入金の金利変動リスクを軽減するため 金利キャップ取引：借入金の金利上昇リスクを軽減するため</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、市場金利の変動リスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引の内容や担当組織及び承認手続等を規定した社内規定(市場リスク管理規定)に基づいて実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(当連結会計年度末)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,449,052千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,098,963</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,350,089</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">229,680</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185,338</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">935,070</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">935,070</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,449,052千円	年金資産	2,098,963	未積立退職給付債務( + )	1,350,089	会計基準変更時差異の未処理額	229,680	未認識数理計算上の差異	185,338	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額( + + + )	935,070	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	935,070	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,261,143千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,996,289</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">264,853</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">183,744</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">734,477</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + + )</td> <td style="text-align: right;">815,587</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">815,587</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,261,143千円	年金資産	2,996,289	未積立退職給付債務( + )	264,853	会計基準変更時差異の未処理額	183,744	未認識数理計算上の差異	734,477	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額( + + + )	815,587	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	815,587
退職給付債務	3,449,052千円																																				
年金資産	2,098,963																																				
未積立退職給付債務( + )	1,350,089																																				
会計基準変更時差異の未処理額	229,680																																				
未認識数理計算上の差異	185,338																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	935,070																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金( - )	935,070																																				
退職給付債務	3,261,143千円																																				
年金資産	2,996,289																																				
未積立退職給付債務( + )	264,853																																				
会計基準変更時差異の未処理額	183,744																																				
未認識数理計算上の差異	734,477																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	815,587																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金( - )	815,587																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,242千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,496</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,200</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,458</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">306,933</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	152,242千円	利息費用	65,496	期待運用収益	26,200	会計基準変更時差異の費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	69,458	過去勤務債務の費用処理額	-	臨時に支払った割増退職金	-	退職給付費用( + + + + + )	306,933	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,903千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,114</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,246</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">282,432</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	144,903千円	利息費用	61,114	期待運用収益	25,000	会計基準変更時差異の費用処理額	45,936	数理計算上の差異の費用処理額	51,246	過去勤務債務の費用処理額	-	臨時に支払った割増退職金	4,232	退職給付費用( + + + + + )	282,432				
勤務費用	152,242千円																																				
利息費用	65,496																																				
期待運用収益	26,200																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	45,936																																				
数理計算上の差異の費用処理額	69,458																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																				
臨時に支払った割増退職金	-																																				
退職給付費用( + + + + + )	306,933																																				
勤務費用	144,903千円																																				
利息費用	61,114																																				
期待運用収益	25,000																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	45,936																																				
数理計算上の差異の費用処理額	51,246																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																				
臨時に支払った割増退職金	4,232																																				
退職給付費用( + + + + + )	282,432																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	会計基準変更時差異の処理年数	10年	退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.2%	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.9%																																				
期待運用収益率	1.4%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
退職給付信託設定後の残額については、10年による均等額を費用処理しております。																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.9%																																				
期待運用収益率	1.2%																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 千円 賞与引当金 103,081 固定資産除却損見積額 13,736 シンジケートローン手数料 20,778 その他 43,738 繰延税金資産小計 181,334 評価性引当額 795 繰延税金資産合計 180,538 繰延税金負債 3,703 繰延税金資産の純額 176,834 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 303,885 未払役員退職慰労金 56,818 投資有価証券評価損 81,136 退職給付引当金 322,628 退職給付信託 271,804 税務繰越欠損金 1,074,238 その他 95,898 繰延税金資産小計 2,206,410 評価性引当額 1,881,467 繰延税金資産合計 324,943 繰延税金負債 土地 754,834 其他有価証券評価差額金 776,370 固定資産圧縮積立金 147,070 固定資産売却原価認定損 11,792 繰延税金負債合計 1,690,067 繰延税金負債( )の純額 1,365,124 再評価に係る繰延税金負債 土地 3,322,770	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 千円 賞与引当金 109,230 固定資産除却損見積額 17,776 社会保険予定計上 14,295 その他 19,263 繰延税金資産小計 160,566 評価性引当額 800 繰延税金資産合計 159,765 繰延税金負債 5,600 繰延税金資産の純額 154,164 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 336,824 未払役員退職慰労金 48,379 投資有価証券評価損 63,034 退職給付引当金 320,047 退職給付信託 281,892 税務繰越欠損金 464,401 土地評価損 100,619 減価償却超過額 54,364 その他 91,962 繰延税金資産小計 1,761,526 評価性引当額 1,355,388 繰延税金資産合計 406,138 繰延税金負債 土地 754,834 其他有価証券評価差額金 1,292,761 固定資産圧縮積立金 146,292 固定資産売却原価認定損 11,792 繰延税金負債合計 2,205,680 繰延税金負債( )の純額 1,799,542 再評価に係る繰延税金負債 土地 3,239,766
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
千円		千円	
流動資産 - 繰延税金資産	176,834	流動資産 - 繰延税金資産	155,934
固定資産 - 繰延税金資産	7,601	流動負債 - 繰延税金負債	1,769
固定負債 - 繰延税金負債	1,372,726	固定資産 - 繰延税金資産	6,893
		固定負債 - 繰延税金負債	1,806,435

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4		40.4
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.5		2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.4		4.7
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.4		4.3
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	29.9		76.2
	持分法投資損失(利益)		持分法投資損失
	3.8		1.8
	連結調整勘定償却額		土地評価損
	1.6		6.3
	その他		関係会社株式売却益消去
	1.4		25.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	9.0		0.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			13.1

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,324,268	7,180,684	29,504,953		29,504,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,496	44,691	132,188	(132,188)	
計	22,411,765	7,225,376	29,637,141	(132,188)	29,504,953
営業費用	20,642,844	7,133,195	27,776,039	980,984	28,757,024
営業利益	1,768,920	92,181	1,861,101	(1,113,172)	747,929
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	30,592,082	4,071,424	34,663,507	12,192,591	46,856,099
(2) 減価償却費	783,683	306,274	1,089,958	62,480	1,152,438
(3) 資本的支出	787,048	421,725	1,208,773	4,639	1,213,413

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業.....ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事業.....杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

なお、当連結会計年度より製品区分を一部見直し、[プレハブ製品等]を[土木製品等]と改めました。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,113,172千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(12,192,591千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より受託試験研究による収入は「売上高」に費用は「売上原価」に計上することに変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、製品事業「売上高」は53,116千円、製品事業「営業費用」は20,465千円それぞれ増加した結果、製品事業「営業利益」は32,650千円増加しております。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,717,578	8,227,616	32,945,195		32,945,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,582	62,665	64,248	(64,248)	
計	24,719,161	8,290,282	33,009,443	(64,248)	32,945,195
営業費用	22,832,020	8,150,988	30,983,008	1,078,463	32,061,471
営業利益	1,887,140	139,293	2,026,434	(1,142,711)	883,723
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	30,771,993	4,341,795	35,113,788	13,576,579	48,690,367
(2) 減価償却費	874,823	346,781	1,221,605	43,748	1,265,353
(3) 減損損失				383,442	383,442
(4) 資本的支出	991,471	373,856	1,365,328	39,812	1,405,141

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。  
製品事業……ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入  
工事事業……杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業  
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,142,711千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(13,576,579千円)の主なものは、決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有	被所有	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	東京電力(株)	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	直接 0.0	被所有 16.0		主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,746,165	受取手形及び売掛金	634,413

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有	被所有	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	東京電力(株)	東京都千代田区	676,434,197	電力事業	直接 0.0	被所有 14.0		主要な販売先	ポールその他の製品の販売及び受託試験研究	4,742,397	受取手形及び売掛金	561,614

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ポール、パイル、土木製品等の販売及び受託試験研究に係る取引価格については、総原価等を勘案し、見積価格を提示のうえ、価格交渉により決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	411.03円	422.75円
1株当たり当期純利益	9.31円	9.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	446,744	462,205
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	26,000	31,021
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,744	431,184
期中平均株式数(千株)	45,203	46,368

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

持分法適用会社である中国高圧コンクリート工業株式会社は、新規事業として「環境調和創生事業」を開始するにあたり、中国電力株式会社の子会社となることを同社の取締役会で決議し、これにより、中国電力株式会社及び中国高圧コンクリート工業株式会社へ、提出会社が保有する株式の一部を譲渡する契約を平成17年5月30日付で締結いたしました。

なお、同社は、平成17年6月17日開催の定時株主総会において、本件に係る自己株式取得の承認決議を受けております。

売却日	平成17年6月30日
売却先	中国電力株式会社 中国高圧コンクリート工業株式会社
売却株式数	23千株
売却価額	235,049千円
帳簿価額	276,429千円
売却損	41,380千円

上記売却損41,380千円を平成18年3月期中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、関係会社株式売却損として特別損失に計上する予定であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業㈱	提出会社第1回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成14年9月26日	130,000 (52,000)	78,000 (52,000)	0.35	無担保	平成19年9月26日
"	提出会社第2回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成14年9月30日	300,000 ( )	300,000 ( )	0.64	無担保	平成19年9月28日
"	提出会社第3回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成14年12月26日	400,000 ( )	400,000 ( )	0.46	無担保	平成19年12月26日
"	提出会社第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年3月28日		500,000 ( )	0.30	無担保	平成23年3月28日
"	提出会社第5回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	平成18年3月28日		500,000 (100,000)	0.30	無担保	平成23年3月28日
合計			830,000 (52,000)	1,778,000 (152,000)			

- (注) 1 ( )内は一年内償還が予定されている社債であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
152,000	826,000	100,000	100,000	600,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,889,506	2,480,000	0.99	
一年内返済予定長期借入金	2,156,212	1,901,956	1.40	
長期借入金(一年内返済予定のものを除く)	3,414,167	5,436,758	0.73	平成19年4月～平成22年9月
その他の有利子負債 (従業員預り金)	267,874	263,554	1.13	
合計	9,727,761	10,082,268		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,563,777	1,512,981	260,000	2,100,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,294,079		2,287,257	
2 受取手形	10	5,430,422		5,030,764	
3 売掛金		5,007,020		5,912,878	
4 製品		2,557,730		3,002,992	
5 原材料		125,266		136,902	
6 仕掛品		46,260		50,770	
7 未成工事支出金		246,889		228,837	
8 未成受託研究支出金		178		1,932	
9 貯蔵品		50,554		50,914	
10 前渡金		20,105		105,266	
11 前払費用		64,368		84,524	
12 繰延税金資産		140,883		124,702	
13 未収入金	5	864,024		1,099,576	
14 短期貸付金	5			3,368,088	
15 その他	10	209,703		167,272	
16 貸倒引当金		21,745		35,438	
流動資産合計		17,035,742	42.0	21,617,241	47.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	5,952,651		5,865,469	
減価償却累計額		4,177,909	1,774,742	4,258,342	1,607,127
(2) 構築物		2,002,327		1,986,501	
減価償却累計額		1,577,903	424,424	1,568,824	417,677
(3) 機械及び装置	1	17,784,136		17,661,337	
減価償却累計額		15,345,355	2,438,780	15,236,725	2,424,612
(4) 車両運搬具		188,662		208,172	
減価償却累計額		165,293	23,369	161,260	46,911
(5) 工具器具及び備品		8,324,317		8,468,551	
減価償却累計額		7,415,732	908,585	7,549,956	918,595
(6) 土地	1 6		10,355,487		10,097,874
(7) 建設仮勘定			36,059		18,824
有形固定資産合計		15,961,449	39.4	15,531,621	33.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2,767		3,679	
(2) 借地権		13,695		13,695	
(3) ソフトウェア		25,595		39,972	
(4) その他		8,700		7,769	
無形固定資産合計		50,758	0.1	65,117	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,321,167		4,615,108	
(2) 関係会社株式		1,769,156		1,779,932	
(3) 出資金				10	
(4) 長期貸付金		250,320		270,080	
(5) 従業員長期貸付金		25		215	
(6) 関係会社長期貸付金		1,859,134		1,722,946	
(7) 破産・更生債権等		260,994		456,813	
(8) 長期差入保証金		511,480		519,976	
(9) その他	1	255,954		214,642	
(10) 貸倒引当金		755,698		839,461	
投資その他の資産 合計		7,472,532	18.5	8,740,262	19.0
固定資産合計		23,484,740	58.0	24,337,002	53.0
資産合計	5	40,520,482	100.0	45,954,244	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	5	4,860,773		1,329,158	
2	5	2,147,999		2,294,159	
3	1 7	3,589,506		2,080,000	
4	1 7	1,964,892		1,848,344	
5		910,807		1,049,392	
6	5			6,157,674	
7				36,769	
8		420,901		401,322	
9		39,824		34,967	
10		9,306		4,970	
11		31,903		31,272	
12		199,124		209,020	
13					
14		298,009		94,840	
15					
16		237,887		228,958	
17		8,330		4,000	
17	1	52,262		152,000	
		流動負債合計	41.7	15,956,849	34.7
固定負債					
1	1	778,000		1,626,000	
2	1 7	3,323,317		5,324,519	
3		621,248		1,055,223	
4					
4	6	3,322,770		3,239,766	
5		708,479		608,094	
6		74,700		77,610	
		固定負債合計	21.8	11,931,214	26.0
	5	負債合計	63.5	27,888,064	60.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	2,658,569	6.6	3,658,569	8.0
資本剰余金					
1		458,463		1,458,463	
		資本剰余金合計	1.1	1,458,463	3.2
利益剰余金					
1		220,614		220,614	
2					
		(1) 固定資産圧縮積立金		216,964	
		(2) 別途積立金		4,800,000	
3		643,555		1,209,813	
		利益剰余金合計	14.5	6,447,393	14.0
	6		11.4	4,574,063	9.9
		土地再評価差額金			
		その他有価証券 評価差額金	2.9	1,940,968	4.2
	3	10,035	0.0	13,278	0.0
		自己株式			
		資本合計	36.5	18,066,180	39.3
		負債・資本合計	100.0	45,954,244	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		21,491,252		23,918,263	
2 完成工事高		7,137,422		8,320,814	
売上高合計		28,628,674	100.0	32,239,077	100.0
売上原価	7				
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		1,955,569		2,557,730	
(2) 当期製品製造原価		10,789,033		11,460,418	
(3) 当期製品仕入高		7,554,630		8,811,533	
合計		20,299,233		22,829,682	
(4) 他勘定振替高	1	22,518		26,497	
(5) 期末製品たな卸高		2,557,730		3,002,992	
(6) 運賃・荷造費		1,058,246		1,187,349	
2 完成工事原価		6,722,033		7,721,326	
売上原価合計		25,499,264	89.1	28,708,867	89.0
売上総利益		3,129,410	10.9	3,530,210	11.0
販売費及び一般管理費	2 3	2,619,229	9.1	2,820,319	8.8
営業利益		510,180	1.8	709,890	2.2
営業外収益					
1 受取利息	7	48,000		72,246	
2 受取配当金		59,922		66,429	
3 賃貸料収入	7	83,689		100,799	
4 業務受託収入		29,332		27,405	
5 その他		28,136		53,143	
営業外費用			0.9	320,023	1.0
1 支払利息		128,311		123,152	
2 減価償却費		115,967		129,968	
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		44,749		44,749	
4 シンジケートローン 手数料		51,431		-	
5 賃貸用中古資産 一括償却費				30,036	
6 その他		90,551	431,011	126,636	454,543
経常利益		328,250	1.2	575,370	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	25,644		5,206	
2 貸倒引当金戻入益		28,292			
3 投資有価証券売却益	7	44,649		223,320	
4 訴訟和解金				224,717	
5 建物賃貸借契約予約 解約金			98,586	53,718	506,961
特別損失					
1 固定資産売却損	5	12,234		10,743	
2 固定資産除却損	6	43,725		173,381	
3 投資有価証券評価損		74,843			
4 減損損失	8		130,804	383,442	567,566
税引前当期純利益			296,033		514,765
法人税、住民税及び 事業税		15,224		16,242	
法人税等調整額		29,102	13,878	149,238	132,996
当期純利益			309,911		647,762
前期繰越利益			286,023		505,750
土地再評価差額金 取崩額			47,620		56,301
当期末処分利益			643,555		1,209,813

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,017,449	55.7	6,683,301	58.3
労務費		2,339,317	21.7	2,199,608	19.2
経費		2,438,336	22.6	2,582,017	22.5
(うち 減価償却費)		(582,831)		(622,604)	
(うち 支払修繕料)		(478,909)		(493,035)	
(うち 外注費)		(694,976)		(758,849)	
当期総製造費用		10,795,103	100.0	11,464,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,190		46,260	
合計		10,835,294		11,511,188	
期末仕掛品たな卸高		46,260		50,770	
当期製品製造原価		10,789,033		11,460,418	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による加工費工程別等級別総合原価計算によっております。

2 製造原価に算入している引当金繰入額

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	109,086	115,701
退職給付費用	149,515	131,760

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		645,222	9.6	694,830	9.0
労務費		302,475	4.5	350,696	4.5
外注費		4,928,082	73.3	5,718,578	74.1
経費		846,252	12.6	957,221	12.4
完成工事原価		6,722,033	100.0	7,721,326	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			643,555		1,209,813
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,228	1,228	1,147	1,147
合計			644,784		1,210,961
利益処分数額					
配当金		113,034		153,872	
役員賞与金 (うち監査役員賞与金)		26,000 (2,250)	139,034	29,000 (2,250)	182,872
次期繰越利益			505,750		1,028,088

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 未成受託研究支出金 個別法による原価法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 未成受託研究支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 原料地 生産高比例法 原料地以外 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法  但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の償却方法		(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、信託設定後の残額447,494千円について、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月24日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から計上した工事損失引当金は、工事受注管理の重要性が増したことを踏まえ、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 当社は、内部規定である「市場リスク管理規定」に基づいてヘッジ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、受託試験収入から費用を控除した純額を「営業外収益」に計上していましたが、当事業年度から収入は「売上高」に費用は「売上原価」に計上することに変更いたしました。この変更は、当社の社内組織の見直しを行い、当該研究部門を営業部門に編入し、受託試験研究を積極的に受注する体制を整えたことにより、今後営業活動としての重要性が高まってくることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は53,116千円、売上原価は20,465千円それぞれ増加した結果、営業利益は32,650千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が383,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">項目</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表関係</p>		<p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示してありました「短期貸付金」(前事業年度196,972千円)については、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「支給材等購入による支払手形」(当事業年度末279,583千円)は、負債及び資本の合計額の1/100となったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。</p>



追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、24,600千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	担保提供資産		1	担保提供資産	
	質権			質権	
	投資有価証券	2,360,503千円		投資有価証券	3,352,744千円
	投資その他の資産 (積立保険金等) その他	153,580			
	計	2,514,084		根抵当権	
	根抵当権			建物	25,040千円
	建物	28,064千円		土地	2,100,653
	土地	2,877,314		計	2,125,693
	計	2,905,379		抵当権	
	抵当権			建物	126,407千円
	建物	137,604千円		土地	1,510,335
	土地	1,510,335		計	1,636,742
	計	1,647,940		譲渡担保	
	譲渡担保			機械及び装置	324,292千円
	機械及び装置	381,400千円		担保提供資産合計	7,439,472千円
	担保提供資産合計	7,448,804千円		対応債務	
	対応債務			短期借入金	100,000千円
	短期借入金	1,609,506千円		一年内返済予定の長期借入金	1,153,344
	一年内返済予定の長期借入金	1,564,892		流動負債その他 (一年内償還予定の社債) (銀行保証付無担保社債)	152,000
	流動負債その他 (一年内償還予定の社債) (銀行保証付無担保社債)	52,000		社債 (銀行保証付無担保社債)	1,626,000
	社債 (銀行保証付無担保社債)	778,000		長期借入金	2,754,519
	長期借入金	2,648,317		計	5,785,863
	計	6,652,716		2	授権株式数
2	授権株式数	普通株式 102,400千株	2	授権株式数	普通株式 180,000千株
	発行済株式総数	普通株式 45,291千株		発行済株式総数	普通株式 51,377千株
3	自己株式の保有数	普通株式 77,257株	3	自己株式の保有数	普通株式 86,495株
4	保証債務		4	保証債務	
	金融機関等借入金に対する保証債務			金融機関等借入金に対する保証債務	
	当社従業員持家ローン制度 利用者	25,157千円		当社従業員持家ローン制度 利用者	18,480千円
	THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	360,273		THAI NIPPON CONCRETE CO.,LTD.	385,833
	鈴鹿リビングサービス(株)	5,000		鈴鹿リビングサービス(株)	3,000
	計	390,431		計	407,313
	営業取引に対する保証債務			営業取引に対する保証債務	
	NCマネジメントサービス(株)	23,367千円		NCマネジメントサービス(株)	19,000千円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">544,363千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">411,818</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">729,112</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">811,250</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">758,611</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,554,739千円</td> </tr> </table> <p>7 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行及び(株)東京三菱銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額、シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">299,506千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200,493千円</td> </tr> </table> <p>8 財務制限条項 平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)東京三菱銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ105億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	未収入金	544,363千円	資産	411,818	支払手形	729,112	買掛金	811,250	負債	758,611	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,554,739千円	当座貸越極度額、シンジケートローンの総額	4,500,000千円	借入実行残高	299,506千円	差引額	4,200,493千円	<p>5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">515,789千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,347,334</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">887,115</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">6,157,674</td> </tr> </table> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,832,683千円</td> </tr> </table> <p>7 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約を、また(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額、シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>8 財務制限条項 平成17年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)及び平成17年3月31日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 同左</p>	未収入金	515,789千円	短期貸付金	3,347,334	支払手形及び買掛金	887,115	ファクタリング未払金	6,157,674	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,832,683千円	当座貸越極度額、シンジケートローンの総額	4,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	1,500,000千円
未収入金	544,363千円																																						
資産	411,818																																						
支払手形	729,112																																						
買掛金	811,250																																						
負債	758,611																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,554,739千円																																						
当座貸越極度額、シンジケートローンの総額	4,500,000千円																																						
借入実行残高	299,506千円																																						
差引額	4,200,493千円																																						
未収入金	515,789千円																																						
短期貸付金	3,347,334																																						
支払手形及び買掛金	887,115																																						
ファクタリング未払金	6,157,674																																						
再評価を行った年月日	同左																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,832,683千円																																						
当座貸越極度額、シンジケートローンの総額	4,400,000千円																																						
借入実行残高	2,900,000千円																																						
差引額	1,500,000千円																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,164,260千円であります。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する事業用土地の再評価により増加した純資産は4,630,364千円であります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,940,968千円であります。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する事業用土地の再評価により増加した純資産は4,574,063千円であります。</p> <p>10 偶発債務</p> <p>債権流動化による受取手形の譲渡高(714,196千円)のうち遡及義務として128,626千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 他勘定振替高 主に新製品の開発のため、販売費及び一般管理費に振り替えたものであります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,004,246千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,222</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,472</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,512</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">194,376</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,413</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">312,608</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">193,915</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.6%、一般管理費の割合は51.4%であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は193,915千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,039千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,880</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,644</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,133</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,234</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,940千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,433</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>原料地</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,725</td></tr> </table> <p>7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社との取引</td><td></td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">8,546,250千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43,462</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">56,902</td></tr> </table>	給料・賞与手当	1,004,246千円	役員報酬	132,222	賞与引当金繰入額	84,472	退職給付費用	87,512	役員退職慰労引当金繰入額	2,680	福利厚生費	194,376	減価償却費	28,413	賃借料	312,608	研究開発費	193,915	機械及び装置	3,039千円	工具器具及び備品	1,721	車両運搬具	2	土地	20,880	計	25,644	建物	1,997千円	機械及び装置	766	工具器具及び備品	337	土地	9,133	計	12,234	建物	4,940千円	構築物	1,111	機械及び装置	16,433	車両運搬具	35	工具器具及び備品	2,480	原料地	1,333	無形固定資産	39	撤去費用	17,352	計	43,725	関係会社との取引		売上原価	8,546,250千円	受取利息	43,462	賃貸料収入	56,902	<p>1 他勘定振替高 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与手当</td><td style="text-align: right;">960,413千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,276</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,725</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">191,911</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,720</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">304,132</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">336,955</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は36.0%、一般管理費の割合は64.0%であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は336,955千円であります。なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">613千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,246</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,206</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,892千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,601</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,743</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51,489千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,426</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,327</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">44,906</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">173,381</td></tr> </table> <p>7 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社との取引</td><td></td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">10,255,879千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">67,132</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">76,015</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">111,660</td></tr> </table>	給料・賞与手当	960,413千円	役員報酬	162,022	賞与引当金繰入額	87,276	退職給付費用	72,725	福利厚生費	191,911	減価償却費	40,720	賃借料	304,132	研究開発費	336,955	建物	613千円	機械及び装置	2,246	工具器具及び備品	888	車両運搬具	306	土地	1,151	計	5,206	建物	1,892千円	機械及び装置	7,601	車両運搬具	535	工具器具及び備品	15	土地	697	計	10,743	建物	51,489千円	構築物	20,043	機械及び装置	42,426	車両運搬具	151	工具器具及び備品	14,327	無形固定資産	36	撤去費用	44,906	計	173,381	関係会社との取引		売上原価	10,255,879千円	受取利息	67,132	賃貸料収入	76,015	投資有価証券売却益	111,660
給料・賞与手当	1,004,246千円																																																																																																																																		
役員報酬	132,222																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	84,472																																																																																																																																		
退職給付費用	87,512																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,680																																																																																																																																		
福利厚生費	194,376																																																																																																																																		
減価償却費	28,413																																																																																																																																		
賃借料	312,608																																																																																																																																		
研究開発費	193,915																																																																																																																																		
機械及び装置	3,039千円																																																																																																																																		
工具器具及び備品	1,721																																																																																																																																		
車両運搬具	2																																																																																																																																		
土地	20,880																																																																																																																																		
計	25,644																																																																																																																																		
建物	1,997千円																																																																																																																																		
機械及び装置	766																																																																																																																																		
工具器具及び備品	337																																																																																																																																		
土地	9,133																																																																																																																																		
計	12,234																																																																																																																																		
建物	4,940千円																																																																																																																																		
構築物	1,111																																																																																																																																		
機械及び装置	16,433																																																																																																																																		
車両運搬具	35																																																																																																																																		
工具器具及び備品	2,480																																																																																																																																		
原料地	1,333																																																																																																																																		
無形固定資産	39																																																																																																																																		
撤去費用	17,352																																																																																																																																		
計	43,725																																																																																																																																		
関係会社との取引																																																																																																																																			
売上原価	8,546,250千円																																																																																																																																		
受取利息	43,462																																																																																																																																		
賃貸料収入	56,902																																																																																																																																		
給料・賞与手当	960,413千円																																																																																																																																		
役員報酬	162,022																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	87,276																																																																																																																																		
退職給付費用	72,725																																																																																																																																		
福利厚生費	191,911																																																																																																																																		
減価償却費	40,720																																																																																																																																		
賃借料	304,132																																																																																																																																		
研究開発費	336,955																																																																																																																																		
建物	613千円																																																																																																																																		
機械及び装置	2,246																																																																																																																																		
工具器具及び備品	888																																																																																																																																		
車両運搬具	306																																																																																																																																		
土地	1,151																																																																																																																																		
計	5,206																																																																																																																																		
建物	1,892千円																																																																																																																																		
機械及び装置	7,601																																																																																																																																		
車両運搬具	535																																																																																																																																		
工具器具及び備品	15																																																																																																																																		
土地	697																																																																																																																																		
計	10,743																																																																																																																																		
建物	51,489千円																																																																																																																																		
構築物	20,043																																																																																																																																		
機械及び装置	42,426																																																																																																																																		
車両運搬具	151																																																																																																																																		
工具器具及び備品	14,327																																																																																																																																		
無形固定資産	36																																																																																																																																		
撤去費用	44,906																																																																																																																																		
計	173,381																																																																																																																																		
関係会社との取引																																																																																																																																			
売上原価	10,255,879千円																																																																																																																																		
受取利息	67,132																																																																																																																																		
賃貸料収入	76,015																																																																																																																																		
投資有価証券売却益	111,660																																																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																				
	<p style="text-align: center;">8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="715 338 1323 927"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">三重県鈴鹿市</td> <td rowspan="8">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,230</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>92,468</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>17,577</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152,645</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,610</td> </tr> <tr> <td>三重県 四日市市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>94,846</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">群馬県勢多郡 他5件</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については製品事業はボール、パイル、土木製品にグルーピング、工事業は単独でグルーピングをしております。また、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産については時価の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(383,442千円)として特別損失に計上しました。なお、事業用資産については、減損の兆候は見られませんでした。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をして測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 千円	三重県鈴鹿市	遊休資産	建物	7,548	構築物	15,230	機械及び装置	92,468	車両運搬具	16	工具器具 及び備品	17,577	土地	152,645	無形固定資産	123	計	285,610	三重県 四日市市	遊休資産	土地	94,846	群馬県勢多郡 他5件	遊休資産	建物	221	土地	1,565	無形固定資産	1,198	計	2,985
場所	用途	種類	減損損失 千円																																		
三重県鈴鹿市	遊休資産	建物	7,548																																		
		構築物	15,230																																		
		機械及び装置	92,468																																		
		車両運搬具	16																																		
		工具器具 及び備品	17,577																																		
		土地	152,645																																		
		無形固定資産	123																																		
		計	285,610																																		
三重県 四日市市	遊休資産	土地	94,846																																		
群馬県勢多郡 他5件	遊休資産	建物	221																																		
		土地	1,565																																		
		無形固定資産	1,198																																		
		計	2,985																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	10,326	164,409	174,735	取得価額相当額	7,014	164,560	171,574
減価償却累計額相当額	5,944	63,001	68,945	減価償却累計額相当額	4,642	87,750	92,392
期末残高相当額	4,381	101,407	105,789	期末残高相当額	2,371	76,809	79,181
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35,375千円	1年以内			32,723千円
1年超			70,413	1年超			46,457
合計			105,789	合計			79,181
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			36,204千円	支払リース料			36,481千円
減価償却費相当額			36,204	減価償却費相当額			36,481
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部) 千円		(流動の部) 千円	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	80,446	賞与引当金	84,444
シンジケートローン手数料	20,778	社会保険料予定計上額	11,766
固定資産除却損見積額	13,736	固定資産除却損見積額	17,776
その他	25,923	その他	10,716
繰延税金資産合計	140,883	繰延税金資産合計	124,702
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	303,252	貸倒引当金	336,256
未払役員退職慰労金	40,400	未払役員退職慰労金	37,353
投資有価証券評価損	233,951	投資有価証券評価損	215,849
退職給付引当金	242,288	退職給付引当金	245,670
退職給付信託	271,804	退職給付信託	281,892
税務繰越欠損金	786,284	税務繰越欠損金	167,720
その他	61,982	減価償却超過額	51,494
繰延税金資産小計	1,939,964	土地評価損	100,619
評価性引当額	1,637,771	その他	60,181
繰延税金資産合計	302,192	繰延税金資産小計	1,497,037
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	776,370	評価性引当額	1,113,206
固定資産圧縮積立金	147,070	繰延税金資産合計	383,830
繰延税金負債合計	923,440	繰延税金負債	
繰延税金負債( )の純額	621,248	その他有価証券評価差額金	1,292,761
再評価に係る繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	146,292
土地	3,322,770	繰延税金負債合計	1,439,053
		繰延税金負債( )の純額	1,055,223
		再評価に係る繰延税金負債	
		土地	3,239,766
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
%		%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9
住民税均等割等	5.1	住民税均等割等	3.2
評価性引当額の増減	47.2	評価性引当額の増減	62.3
所得税還付	0.9	所得税還付	0.4
その他	0.3	土地評価損	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8



( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	326.40円	351.66円
1株当たり当期純利益	6.28円	13.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	309,911	647,762
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	26,000	29,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,911	618,762
期中平均株式数(千株)	45,219	46,383

(重要な後発事象)

(前事業年度)

持分法適用会社である中国高圧コンクリート工業株式会社は、新規事業として「環境調和創生事業」を開始するにあたり、中国電力株式会社の子会社となることを同社の取締役会で決議し、これにより、中国電力株式会社及び中国高圧コンクリート工業株式会社へ、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を平成17年5月30日付で締結いたしました。

なお、同社は、平成17年6月17日開催の定時株主総会において、本件に係る自己株式取得の承認決議を受けております。

売却日	平成17年6月30日
売却先	中国電力株式会社 中国高圧コンクリート工業株式会社
売却株式数	23千株
売却価額	235,049千円
帳簿価額	11,729千円
売却益	223,320千円

上記売却益223,320千円を平成18年3月期中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電設工業(株)	3,040,296	2,638,976
住友商事(株)	182,636	306,097
三井トラスト・ホールディングス(株)	169,600	291,881
(株)みずほフィナンシャルグループ	198.40	191,059
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87.53	157,554
セハンコンクリート工業(株)	72,450	124,717
太平洋セメント(株)	200,000	113,800
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	100	100,000
新日本製鐵(株)	200,000	91,200
東京電力(株)	30,509	89,543
片倉チッカリン(株)	95,287	58,029
東邦電気工業(株)	382,150	56,607
丸五基礎工業(株)	28,000	50,400
日立建機(株)	12,947	40,135
日鐵商事(株)	107,000	37,985
その他(48銘柄)	1,974,438.53	267,119
計	6,495,699.46	4,615,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,952,651	24,820	112,002 (7,769)	5,865,469	4,258,342	123,090	1,607,127
構築物	2,002,327	66,018	81,845 (15,230)	1,986,501	1,568,824	37,491	417,677
機械及び装置	17,784,136	588,373	711,171 (92,468)	17,661,337	15,236,725	458,864	2,424,612
車両運搬具	188,662	39,867	20,357 (16)	208,172	161,260	14,504	46,911
工具器具及び備品	8,324,317	492,336	348,102 (17,577)	8,468,551	7,549,956	436,608	918,595
土地	10,355,487		257,613 (249,057)	10,097,874			10,097,874
建設仮勘定	36,059	507,808	525,043	18,824			18,824
有形固定資産計	44,643,643	1,719,224	2,056,136 (382,120)	44,306,731	28,775,109	1,070,558	15,531,621
無形固定資産							
特許権				5,938	2,258	587	3,679
借地権				13,695			13,695
ソフトウェア				97,676	57,703	9,703	39,972
その他				16,141	8,371	213	7,769
無形固定資産計				133,451	68,333	10,504	65,117
長期前払費用				38,491	27,119	6,451	11,371
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	川島工場生産設備(ポール・パイル等生産設備)	332,173千円
	杭打工事設備	69,770
工具器具及び備品	杭打工事設備	212,993
	型枠製作	213,323
建設仮勘定	有料老人ホーム	275,406
	川島工場生産設備(ポール・パイル等生産設備)	224,038

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	川島工場生産設備(ポール・パイル等生産設備)	275,950千円
	鈴鹿工場生産設備(ポール等生産設備)	292,700

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,658,569	1,000,000		3,658,569
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (千株)	(45,291)	(6,086)	( )	(51,377)
	普通株式(注)1 (千円)	2,658,569	1,000,000		3,658,569
	計 (千株)	(45,291)	(6,086)	( )	(51,377)
	計 (千円)	2,658,569	1,000,000		3,658,569
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)1 (千円)	458,463	1,000,000		1,458,463
	計 (千円)	458,463	1,000,000		1,458,463
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	220,614			220,614
	(任意積立金)(注)3				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	218,193		1,228	216,964
	別途積立金 (千円)	4,800,000			4,800,000
	計 (千円)	5,238,807		1,228	5,237,579

(注) 1 「当期増加額」は新株予約権の行使による増加であります。

2 当期末における自己株式は、86,495株であります。

3 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	777,444	131,945	4,740	29,748	874,900
賞与引当金	199,124	209,020	199,124		209,020
工事損失引当金	8,330	4,000	8,330		4,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 25,046 千円、子会社の業績回復による戻入額2,152千円、及びゴルフ会員権相場の回復による戻入額2,550千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,402
預金	
当座預金	2,273,677
普通預金	1,178
通知預金	10,000
計	2,284,855
合計	2,287,257

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本日コン(株)	1,672,845
西日本日コン(株)	1,472,182
貝原コンクリート(株)	465,014
東北ボール(株)	227,930
旭化成建材(株)	126,357
その他(注)	1,066,433
合計	5,030,764

(注) 九州高圧コンクリート工業(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	908,059
" 5月 "	2,258,212
" 6月 "	617,575
" 7月 "	1,046,577
" 8月以降	200,339
合計	5,030,764

## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本日コン(株)	1,346,420
西日本日コン(株)	1,220,293
全国情報通信資材(株)	569,960
東京電力(株)	561,614
貝原コンクリート(株)	361,544
その他(注)	1,853,046
合計	5,912,878

(注) オリエンタル建設(株)他

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(千円)
前期繰越高(A)	5,007,020
当期売上高(B)	32,239,077
仮受消費税額(C)	1,611,766
当期回収高(D)	32,944,986
当期末残高(E)	5,912,878
回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	84.8
滞留期間(か月) $(E) \div \frac{(B)+(C)}{12(\text{か月})}$	2.10

## (d) 製品

品名	金額(千円)
ボール	1,415,708
パイル	1,257,829
土木製品等	329,454
合計	3,002,992

## (e) 原材料

品名	金額(千円)
鉄筋	64,820
セメント	22,508
砂利・砂	12,085
部分品	37,487
合計	136,902

## (f) 仕掛品

品名	金額(千円)
切断鉄筋	14,645
未脱型製品	30,789
編組鉄筋	5,335
合計	50,770

## (g) 未成工事支出金

物件名	金額(千円)
常新、下小目・谷口地区基礎杭工事他	53,615
国道17号高松立体その2工事	36,185
船橋市立リハビリテーション病院本体	10,192
松原川地震・高潮対策工事 水門基礎工事	9,000
(仮称)錦町ビル新築工事	7,158
その他(62件)	112,685
合計	228,837

## (h) 未成受託研究支出金

物件名	金額(千円)
アラミド繊維シート技術検証試験	1,932
合計	1,932

## (i) 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品	25,165
機械部品	24,278
その他	1,470
合計	50,914

(j) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
NCマネジメントサービス(株)	3,260,098
(株)工基	68,150
開発商事(株)	19,920
その他(注)	19,919
合計	3,368,088

(注)(株)ニッコー他



負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	602,811
石塚産業(株)	119,700
ISエンジニアリング(株)	103,980
開発商事(株)	62,273
ユニオン興産(株)	33,320
その他(注)	407,074
合計	1,329,158

(注) (株)あじふく他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	150,451
” 5月 ”	597,368
” 6月 ”	222,101
” 7月 ”	233,756
” 8月以降	125,480
合計	1,329,158

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
西日本パイル製造(株)	207,569
貝原パイル製造(株)	119,297
(株)工基	118,681
日混工業(株)	114,645
NC四国コンクリート工業(株)	78,101
その他(注)	1,655,864
合計	2,294,159

(注) 住友商事(株)他

(c) ファクタリング未払金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NCマネジメントサービス(株)	6,157,674
合計	6,157,674

ロ 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成18年4月満期	259,312
” 5月 ”	2,673,883
” 6月 ”	1,433,399
” 7月 ”	1,506,020
” 8月以降	285,059
合計	6,157,674

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,647,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,774,000
三井住友銀リース(株)	161,519
その他(注)	742,000
合計	5,324,519

(注)三菱信託銀行(株)他

(e) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,239,766
合計	3,239,766

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失、汚損及び毀損による再交付 1枚につき100円 上記外の新券交付 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、本会社の公告方法は次のとおりとなりました。

本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.ncic.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書であります。平成17年11月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書及びその添付書類

転換社債型新株予約権付社債の募集。平成17年11月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書であります。平成17年11月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(3)に係る訂正届出書であります。平成17年11月30日関東財務局長に提出。

#### (6) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 武山知良 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に受託試験研究に関する会計方針を受託試験収入から費用を控除した純額を「営業外収益」に計上する方法から、収入は「売上高」に費用は「売上原価」に計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用会社である中国高圧コンクリート工業株式会社の株式の一部を中国電力株式会社及び中国高圧コンクリート工業株式会社へ譲渡する契約を平成17年5月30日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 武山知良 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度に受託試験研究に関する会計方針を受託試験収入から費用を控除した純額を「営業外収益」に計上する方法から、収入は「売上高」に費用は「売上原価」に計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用会社である中国高圧コンクリート工業株式会社の株式の一部を中国電力株式会社及び中国高圧コンクリート工業株式会社へ譲渡する契約を平成17年5月30日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。